



今、 総社の 農業は。



総社の農業の状況を、土地や農家、生産物の視点から見てみましょう。

▼ブドウ、モモは岡山県の特産品

豊富な水をはじめ、恵まれた気候や土地のもとで、水稲を主体に野菜や果樹の栽培を行っているのが総社の農業です。

ブドウ（マスカット・オブ・アレキサンドリア、ニューピオーネ）、モモ、ナス、セロリは県下有数の産地です。ブドウやモモは岡山県の特産品で、市内の主な生産地は、ブドウが秦地区、モモが小寺、福谷、山手地区。左ページのグラフのとおり、昨年度は2つ合わせて約4億5000万円の販売実績が出ています。

このほかにも麦や大豆、タマネギなど幅広く作付けしており、市場の7割が関東や関西、3割が県内や九州です。

しかし一方で、農業従事者の高齢化や担い手不足の深刻化、増加傾向の遊休農地などの問題があります。「組合のメンバーが減らないように」、「後に続く人が……」。総社新農業会議で聞かれた、高齢化や後継者不足を危惧する声です。今、この問題解決が大きな課題となっています。

▼高齢化と後継者不足

農業に従事する人の高齢化の進展とともに担い手も減少。農業を行う世帯に属する人は、昭和55年には市民2人に1人の割合だったものが、近年は5人に1人程度と、大きく減少しました。農産物を出荷して得られる所得が、3分の2の農家で50万円未満であり、農業離れの要因と考えられています。また、専業農家から兼業農家へ転換する農家が多くあることも、担い手不足の一つの要因です。

▼耕作放棄地は152ha

市内の耕地面積は約2600ha。市全体の約13%にあたり、その8

割以上が田です。耕地面積約2600haのうち、おおよそ4分の3にあたる1977haが、農業を振興する地域に指定されている農業振興地域内の農地です。近年、懸念されている耕作放棄地の問題。この地域内では、7.7%に当たる152ha（田が95ha、畑が57ha。今年3月末現在）となっています。

▼先進的な取り組みも

「ライスセンターの設備や、三輪や原地区などで近代農業に向けて取り組んでいる営農組合は、ほかのJA岡山西管内ではほとんど見られないものです」と、総社新農業会議に代理で出席していたJA岡山西の金岡良勝常務（久代）は、総社の農業の進んでいる点を委員に紹介しました。

市内では、地域農業の中核的な担い手として活躍する認定農業者（125人、3団体）や、営農組合（7団体）が、農業経営の規模

拡大や農業の近代化に取り組んでいます。

▼農地の流動化

農地の有効利用のため、耕作する人がいなくなった農地を農業をしたい人に貸す、農地の流動化への取り組みを昭和56年にスタート。貸し借りは、農地流動化推進員が仲介し、年々、利用が増加。昨年度は田と畑を合わせて、400ha近い耕地が有効活用されています。

市では、有機無農薬農業や水田への飼料作物の作付拡大など、数多くの補助金を交付し、担い手の育成や農業の振興を図っています。

県下初、全国でもめずらしい形態の会議として発足した総社新農業会議。今後、こうした総社の農業の現状や課題を踏まえ、市からの提案とともに、さまざまな角度から協議を進めていきます。

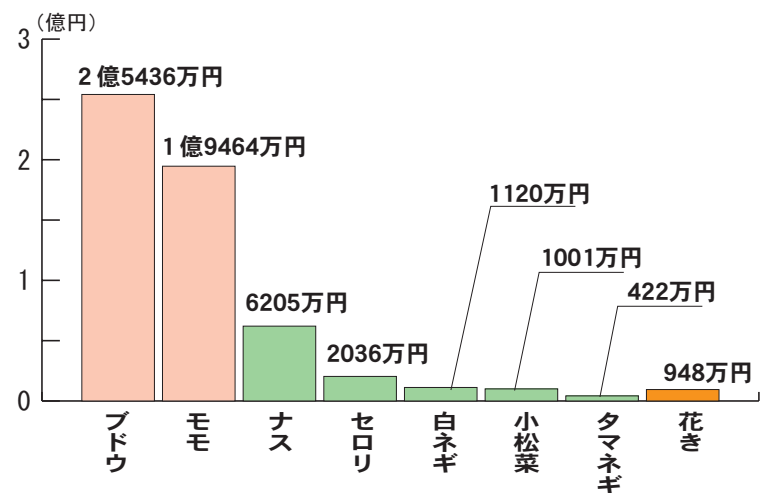
▼規模の小さい農家

農家数は約3700戸で、そのうちの1割強が専業農家。約4割が、自家消費分のみを行う農家です。農家の規模からみても、1ha以下の農家が全体の約8割を占



果樹生産出荷組合の小西義己組合長（写真左端）と塩田繁夫副組合長（写真左から3人目）、JA岡山西の職員ら4人が6月2日の早朝、東京の大田市場でピオーネの販売PRを行った。ピオーネ8kgを持ち込み、せりに来ていた小売や中卸の業者の人に試食してもらい、岡山ピオーネを売り込んだ

■果樹や野菜などの販売実績（JA岡山西調べ 平成20年度の上位のみ抜粋）



総社
新
農業会議

